



2023年3月6日

各 位

会 社 名 東亞合成株式会社
(URL <https://www.toagosei.co.jp/>)
代表者名 代表取締役社長 高村 美己志
(コード番号 4045 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
松田 明彦 (TEL. 03-3597-7215)

当社第 110 回定時株主総会の議案に関する
議決権行使助言会社 ISS 社レポートに対する当社見解

当社は、2023年3月30日開催予定の第110回定時株主総会（以下、「本総会」と言います。）で上程しております議案に関して、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services Inc.（以下、「ISS 社」と言います。）が2023年3月2日付で賛否推奨レポート（以下、「本レポート」と言います。）を発行したことを受け、本レポートに対する当社の見解を下記のとおりお知らせいたします。

株主の皆様におかれましては、当社見解をご理解いただき、議決権行使の判断をしていただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. ISS 社の推奨内容

ISS 社は本レポートにおいて、THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND（以下、「提案株主」と言います。）による株主提案議案である第4号議案の剰余金の処分の件について、当社の現金等の水準からは、同議案に係る増配が当社財務健全性に問題を生じさせることはないとしています。また、提案株主による株主提案議案である第5号議案の自己株式取得の件については、同議案の決議が当社に自己株式取得を義務付けるものではなく、また当社の現金等の水準や資本政策、市場評価から、同議案に係る自己株式取得をすることは合理的であるとしています。

2. 本レポートに対する当社見解

ISS 社は本件について当社からの対話依頼に応じることなく本レポートを発行しております。また、当社が2023年1月31日に公表した中期経営計画（以下、「2025年中計」と言います。）等の取り組みも反映されておらず、本レポートは当社の事業実態を勘案して作成されたものとは到底認められません。このことから当社は、本レポートにおける第4号議案および第5号議案の賛成推奨が当社の中長期的な企業価値を毀損しかねないものであると考えます。

(1) 2025 年中計方針

上記の理由といたしまして、当社は、2025 年中計や、2023 年 2 月 10 日に公表し、本総会の招集通知にも記載した提案株主による株主提案に対する当社取締役会意見のとおり、3 つの基本方針として、「新製品・新技術の開発力強化」「海外売上高の拡大」「持続可能な社会の実現に貢献」を掲げ、研究開発力と生産基盤の強化に一層の経営資源を投入するとともに、各拠点における物流施設の整備や温室効果ガス排出削減、グリーンエネルギー発電の積極的導入などのインフラ整備とサステナビリティ関連の投資を実施して、事業基盤の強化を図っています。

(2) キャッシュ・アロケーション

具体的には、2023 年から 2025 年までの 3 年間で 680 億円の設備投資、ならびに 160 億円の研究開発費の投入および、スタートアップ企業への資本参加により、研究開発力の強化を加速してまいります。これらの原資には、2025 年中計期間の 3 年間に見込まれる営業キャッシュフローや連結純資産の 10%未満とすることを目途とした政策保有株式の売却により得られる資金および手元資金を充当いたします。これにより、現預金と短期保有有価証券の合計から有利子負債を差し引いたネットキャッシュ残高は 2022 年末の 473 億円から 2025 年末には 250 億円程度まで減少する見込みですが、必要な手元資金を確保しつつ、海外への販売網の拡大や、社会的要請に応じたサステナブル経営への更なる推進も併せた当社の積極的投資は、激しい事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築き、中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) ROE 8%以上、PBR 1 倍以上の達成に向けて

加えて、2023 年 2 月 17 日の決算説明会でご説明をさせていただきましたとおり、当社の 2025 年中計における ROE 7.3%の計画値は持続的な成長過程における値であり、積極的な設備投資を実行して高付加価値製品を投入すると同時に投下資本利益率 (ROIC) を利用した管理手法を確立するなどして、できるだけ早期に ROE 8%以上、PBR 1 倍以上を達成するために取り組みを進めてまいります。

3. 株主提案議案に対する当社見解

(1) 第 4 号議案について

当社は、株主の皆様への直接的な利益還元である配当については「安定的かつ継続的な利益還元」を方針とし、2009 年以降、7 回の増配を実施する一方、業績悪化時にも減配は行っておりません。2022 年における年間配当についても、第 1 号議案にて提案させていただいております期末配当 1 株当たり 18 円 (年間配当 1 株当たり 36 円) は、配当性向 35.5%となり、2022 年に実施した 43 億円の自己株式取得と合わせると、総還元性向 69.7%となります。

これに対し、株主提案議案である第4号議案は、上述の2025年中計を踏まえて算出した当社の配当予定額を大幅に上回るものであり、計画の実施に支障を生じかねません。また、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた安定的かつ継続的な利益還元の方針からも乖離し、短期的視点に立脚したものと云わざるを得ず、中長期的な企業価値の向上に資するものではないと考えます。

(2) 第5号議案について

当社は、株主還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、成長に向けた投資、収益動向および事業リスク等に備えた内部留保にも留意のうえ、配当性向30%、総還元性向50%をそれぞれ目途としています。その上で2025年中計では200億円の自己株式の取得を計画し、株主還元は、配当性向・総還元性向とも、その上を目指します。

当社といたしましては、今後も積極的な還元を実施してまいります。株主提案議案である第5号議案は、本総会の終結から1年以内に160億円もの多額の自己株式取得を内容とするもので、第4号議案と同様に当社の2025年中計に基づく事業遂行に重大な支障を生じかねないものであることに加え、当社株式の市場平均出来高等を勘案しておらず、中長期的な企業価値の向上に資するものではないと考えます。

4. 結論

以上のとおり、当社は成長戦略および適切な財務水準を目指すことによる中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを行っているところです。

このことから株主の皆様におかれましては、上記の当社見解をご理解いただき、議決権行使の判断をしていただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上